



(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高等)

業種(※1)	最近1年間の売上高等	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高等	円	100%

※1 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2 指定業種の売上高等を合算して記載することも可。

(表2：売上高等比較)

最近1か月間の売上高等		Aの期間の前年同期の売上高等		減少率 (実績)
年 月	【A】 円	年 月	【B】 円	$(B-A) \div B \times 100$ 【G】 _____ %

Aの期間後2か月間の見込み売上高等		Cの期間の前年同期の売上高等	
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
計	【C】 円	計	【D】 円

※小数点第3位以下切り捨て  
例：3.4567→3.45

最近3か月間の売上高等の実績見込み		Eの期間の前年同期の売上高等		減少率 (実績見込み)
合計	【A+C】 【E】 円	合計	【B+D】 【F】 円	$(F-E) \div F \times 100$ 【H】 _____ %

※小数点第3位以下切り捨て  
例：3.4567→3.45

(注1) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

(注2) 表1について、業種がわかる資料[法人の場合：履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本※コピー可)、個人の場合：直近の所得税確定申告書(添付資料を含む)の写し]の添付が必要。

(注3) 代理申請の場合は、委任状(任意様式)の添付が必要。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

事業所所在地

事業所名

代表者名

印